

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年1月31日

協議会名:有田市地域公共交通会議

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
中紀バス株式会社	有田市全域を運行するコミュニティバス運行(一部デマンド方式) 〈令和5年10月～令和6年3月〉 A-1～A-3系統、B-1～B-3系統 〈令和6年4月～令和6年9月〉 A-1～A-5系統、B-1～B-7系統	幅広い世代に利用してもらうため、令和6年4月に路線再編・ダイヤ改正を行った。主な目的として、市内中学校統合に伴う通学利用、これまで市民から寄せられていた要望への対応、および通院や買い物客の利便性向上であり、事業所と連携してスーパーの敷地内にバス停を新設した。また、関係各所と連携し、高齢者や移動困難者等を対象に、乗車チケットの配布を行った。	A 事業は計画に位置づけられた通り、適切に実施された。	B ・有田市デマンドバス利用者数(人/年)を16,000人以上 →17,241人 ・有田市デマンドバスの行政負担金額(万円/年)を現状程度(令和5年度想定額:540万円)維持する。 →令和6年度想定額:548.4万円 ・有田市デマンドバスの収支率(%)を現状値以上(令和3年度実績9.3%)とする。 →6.6%	利用者数増加のため、学生の通学利用を促進する情報発信やモビリティマネジメントを実施する。また、チケット配布対象者となる高齢者等へ幅広い周知を行う。

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

令和7年1月31日

協議会名:	有田市地域公共交通会議
評価対象事業名:	地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	市域は有田川によって南北に二分されており、市内の人口減少・少子高齢化の加速や高齢者の単独世帯が増加していくなかで、買い物や通院などにおける交通手段の確保が不可欠となっている。一方、低料金であることや公共交通空白地の解消のため、走行距離の増加による経費増加など、行政・交通事業者・地域による努力のみでは路線維持が厳しく、地域公共交通確保維持事業を活用しての運行の維持・確保が必要である。